

# 情報通信審議会情報通信技術分科会 ITU 部会

## 周波数管理・作業計画委員会第 24 回会合議事概要

### 1 開催日時

令和 4 年 3 月 9 日（水） 14：00～15：10

### 2 場所

Web 会議形式（Webex）

### 3 出席者（敬称略）

#### ・ 専門委員：

小林 哲（主査）、小川 博世（主査代理）、新 博行、阿部 宗男、板谷 聡子、伊藤 真奈美、齋藤 一賢、田村 知子、西田 幸博、橋本 明、福井 裕介、寶迫 巖、横山 隆裕、吉田 貴容美

#### ・ 関係者：8 名

#### ・ 事務局：

市川 麻里、竹内 謹治、服部 恵二、木原 隆博、志賀 侑夏

### 4 配付資料

資料 24-0 第 24 回周波数管理・作業計画委員会議事次第

資料 24-1 第 23 回周波数管理・作業計画委員会議事概要

資料 24-2 RAG 会合（2022 年 2 月 24 日開催）の結果概要

資料 24-3 RAG 会合への日本寄与文書（案）

資料 24-4 RAG 会合への対処方針（案）

参考資料 1 RAG 会合開催案内

参考資料 2 RAG 会合出席予定者一覧

参考資料 3 周波数管理・作業計画委員会 構成員名簿

参考資料 4 周波数管理・作業計画委員会 関係者名簿

（※ 下線がある配付資料は非公開。）

### 5 議事

- 1 RAG 会合（2022 年 2 月 24 日開催）について

- (1) 会合の結果報告
- 2 RAG 会合（2022 年 4 月開催）への対応について
  - (1) 提出予定日本寄与文書（案）の審議
  - (2) 対処方針（案）の審議
- 3 その他

## 6 議事概要

### (1) RAG 会合（2022 年 2 月 24 日開催）の結果概要の確認

資料 24-2 に基づき、RAG 会合（2022 年 2 月 24 日開催）の結果概要について確認を行った。小林主査から説明資料のタイトルの誤植について指摘があり、適切に修正されることとなった。その他、主な議事内容は以下のとおり。

(小川) 現地出席する場合でも、会合中には Zoom 内で挙手を行う等の対応をするのか。

(小林) 細かな議論までは至っていないと記憶しているが、事前配布資料では、現地出席する場合でも Zoom を使用して挙手及び発言を行うことになり、また、会議室内で各自 1m 以上の距離を確保し、人数は制限される見込みである。現在開催されている WTSA でも日本の代表団が参加していると認識しているところ、総務省から情報提供をしていただきたい。

(事務局) WTSA に総務省職員が現地出席しており、会合のコロナ対策及び参加者への制限について国周室で情報収集し、構成員及び関係者に共有する。

(小林) 4 月の RAG 会合について対面式とリモートのハイブリッド会合開催となるが、日本から現地出席する者は居るのか。

(事務局) 現在 RAG 会合に出席予定の連絡をいただいている方からは、全員リモートで出席すると伺っている。また、総務省からは竹内補佐が現地出席する予定である。

(小川) 人数を制限するという話があったが、会合の内容によって日本から出席する人数が異なると認識している。日本からの参加者の中で、リモートにするか現地出席とするかについて、事前に参加者間で調整した方が良いのではないか。

(小林) WTSA などの他の会合の状況を注視して、今後で開催される会合についての対応を検討したいと考えている。

### (2) RAG 会合（2022 年 4 月開催）の日本寄与文書案の審議

資料 24-3 に基づき、RAG 会合（2022 年 4 月開催）に inputs する予定の日本提出寄与文書（案）について検討を行った。主な指摘事項は以下のとおり。また、指摘事項を踏まえ、意見提案者、小林主査及び事務局の間で調整し、事務局から修正した日本寄与文書案を構成員及び関係者に配布することとなった。

(橋本) 寄書本文 2 ページ目において、決議 908 には Resolve 2 は存在せず、instructs the Director of the Radiocommunication Bureau の 2 番の記載が本件に該当するものと考えられるため、修正する必要があるのではないか。衛星事業者に e-Communications 上の一部の情報をオープンにするべきと記載されているが、各国主管庁は他国の情報を含む全ての情報について閲覧することが可能なのか。

(事務局) ご指摘のとおり Resolve ではなく instructs の記載を引用するものであるため、寄書案を修正する。また、e-Communications のシステムでは、主管庁が自国宛てに送付された情報のみ閲覧可能となっている。主管庁に送付された情報を衛星事業者と共有する際には、本システムを利用できないため、メール等の別のツールを利用して情報提供することとなっている。本寄書の目的は、衛星事業者にも閲覧可能となることで、本システム内で情報のやり取りを完結させて利便性を向上させることにある。

(橋本) 衛星事業者の閲覧可能な範囲は、日本宛ての情報全てとなるのか、それとも各衛星事業者に関係する情報に限定するのか、どの方針を想定されているのか。

(事務局) 後者を想定している。

(阿部) 近年はデータベースへのハッキングによる情報漏洩等のリスクがあるため、システムの開発にあたっては注意するようにしていただきたい。

(小林) 本件関係で総務省から ITU に職員を派遣していると認識しているが、その理解でよいか。

(事務局) そのとおり。

(横山) 本件のプロジェクトにおける今後の見通しについて、どのような時間軸で進めていく予定を立てているのか。

(事務局) システム改修案件により、1 年後の見通しで対応できるものがあれば、そうでないものもあると聞いている。

(小林) 各国との調整が必要等の事由により進行の目処が立たないものもあるという理解をしている。

### (3) RAG 会合への対処方針(案)の審議

資料 24-4 に基づき、RAG 会合へに向けた対処方針についての検討を行った。主な指摘内容は以下のとおり。

(西田) 対処方針案に「我が国の不利とならないよう適宜対処する」とあるが、日本の関係者間で共通の認識を得るための議論をしておくべきと考える。例えば、WP 議長の任期設定の議題については、すでに CG からの入力文書があるため、その文書に記載されているオプションについて検討すべきではないか。また、それぞれの WP で活動している方にとって望ましい方針を記

載するべきではないかと考える。

(小林) 全ての議題について予測して対処方針を作成することは難しいように認識している。一方で、事前に寄書入力されてオプションが示されているものについては、事前に認識合わせできることは可能である。この委員会後に外国寄与文書への対処方針に関する審議をメール審議形式で行うため、その時に具体的な対処方針を作成できれば良いのではないかと考える。

(事務局) 寄与文書に基づき、議論内容がある程度予測可能な議題については、後ほど外国寄与文書の対処方針に関する審議を行い、共通の認識を形成できるよう努めたい。

(新) 第 28 回 RAG 会合において、CG の ToR について合意しているものと認識している。また、その CG の議論の結果として、西田氏の指摘したとおり、CG からの文書が入力されているため、この背景情報を認識して会合に参加すべきと考える。事実関係を確認して修正していただきたい。

(事務局) 事実関係を後ほど確認して修正する。

(阿部) ITU-R の役職者について提案がある場合には、APG の中でも議論するため、APT でのロビー活動についても念頭に対応すべきと考える。

(小林) APG においても、ITU-R の役職者に関する議論があることを認識している。これらは事務局の国際周波数政策室で検討されているため、情報交換しながら対応したいと考える。

(横山) CPM23-2 の開催時期について、最新の情報があれば共有して欲しい。

(新) 確定ではないが、BR 局長からジュネーブ CICG で開催する場合は 3 月の開催となるが、5 月に開催する場合は他国の主管庁がホストする必要があるものの、ホストする国は決定していないという報告があったため、調整中という状況である。

#### (4) その他

修正意見のあった日本寄与文書案及び対処方針案について、意見提案者、小林主査及び事務局の間で調整し、18 日頃に事務局から修正した文書を構成員及び関係者に配布することとなった。

また、RAG 会合の外国寄与文書審議表（案）については、3 月 28 日（月）以後、別途メール審議を行う旨が周知された。

次回の周波数管理・作業計画委員会は、次回の 6 月 28 日から開催される SG1 関連会合に向けた検討を行うこととし、事務局で 5 月下旬頃を検討していることが周知された。